

「国の元気臨時交付金」効果的に活用し、福祉や教育の充実を！

6月議会最終日、一般会計補正予算に上野美恵子議員が反対討論を行いました

せめて、すべての特別支援学級にエアコン設置を！

特別支援学級へのエアコン設置は、1校に1教室のみ。せめてすべての特別支援学級に設置すべきです。また、普通教室も含め全教室へのエアコン設置や、この間耐震化の陰で凍結され遅れている小中学校のプールや体育館改修・大規模改修など前倒しで実施すべきです。

国の「元気臨時交付金」は、48億円の6割以上30億円が基金に積み立てられます。本来、基金に積み立てず予算化して、予算不足のしわ寄せとなっている市営住宅の維持管理補修・生活道路整備や老朽公共施設の維持補修などを積極的に予算化してすすめていくべきです。

図書館・児童館へ「指定管理者制度」を新たに広げるべきでない

城南図書館・児童館が指定管理者制度になります。日本図書館協会も問題視しているように、公共図書館に指定管理者制度はなじみません。

過去に議会が全会派一致で「直営であるべき」と指摘した現代美術館も指定管理者制度はなじみません。

悪質化し件数も増え続ける「不祥事」、市長の姿勢が問われる問題です

幸山市長のもと、不祥事は悪質化し、件数も増え続けています。今年度は、年度早々3人も懲戒免職。市長の政治責任が問われています。

市長が1カ月給料を返上しても全く効果なし。次回懲戒処分が出たら、辞任するというくらいの毅然とした反省が必要ではないでしょうか。

学校給食費値上げはすべきでない

勤労所得が年々減り、子育て世代の生活も厳しい中、給食費の負担増を保護者に求めることは状況に逆行します。全国的には、学校給食の無料化を実施する自治体も次第に増えています。本市でも、子どもや家庭の状況を考慮し、値上げはせずに、市が食材費を負担して、給食費は引き下げるべきです。

消防広域化は拙速にすべきでない

これまで検討が続けられてきた益城町・西原村の消防を委託によって受け入れる「消防広域化」が提案されました。予算や議案は可決されましたが、益城町では議会や住民に疑問が残された状態での議決となっています。国の広域化期限も5年延長されており、熊本市の広域化についても拙速にせず、納得のいく十分な論議こそ必要であると思われます。

【控室から】 「市民の税金」無駄にやらない

上野 みえこ

大企業や資産家などには効果のある「アベノミクス」、一方庶民は、給料や年金が減る中、物価だけが上がって暮らしはますます大変、格差はますます広がっているように思います。暮らしが大変な中で市民の払う税金、1円たりとも無駄にはできません。私たちは、6月議会でも桜町再開発への大会議場建設に300億円、花畑町広場整備に40億円のムダ使いを厳しく指摘し、見直しを迫りました。議会としても、経費の使い方にはきびきびあるべきだと思いますが、最近は税金を使った議員の海外旅行が増えているように思います。昨年は、ハイデルベルグ・エクサンプロバンスに7名で654万円（6泊7日、一人93万円）、台湾に7名で203万円（3泊4日、一人29万円）でした。しかも、今年度も、サンアントニオに7名で800万円（7泊9日、一人123万円）のほか、中国の廈門市に6名（2泊3日）行くことが決まっています。（日本共産党市議団は参加していません）議長等が公式行事でどうしても参加しなければならない場合は別として、多額の税金を使って大勢の議員が海外へ行くことは、よくよく考えるべきだと思います。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市手取本町1-1 議会棟3階

No.855
2013年6月30日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



自・公安倍政権の不当な圧力に屈した市職員給与削減

地域経済にも影響、「15億円の民間ビル買収」を中止すれば、引下げの必要なしを!

熊本市一般職の職員等の給与の臨時特例に関する条例について、5点を指摘し、益田牧子議員が反対討論を行いました。職員給与引き下げ条例に反対したのは、日本共産党と市民連合だけでした。

I、幸山市長は、「ならぬものはならぬ」と提案中止が筋

国は、「地方分権」に反して、地方交付税を削減し、兵糧攻めで、本年7月から市職員給与の7,8%もの引き下げを地方自治体に強要。これまで、幸山市長は、地方分権の立場から、国が交付税を削減し、強制的に、給与引き下げを行うことに反対の立場を表明。5月16日の九州市長会でも、国による地方交付税削減及び地方公務員給与削減に対する決議を行い、厳しく国のやり方を批判しています。

ところが、幸山市長は、国の圧力に屈する形で、国家公務員に準じ、平均7,1%の給与削減を提案しました。「職員給与のカットは実施しない」自治体も全国には存在します。本来、筋を通し、国の不当な「市職員給与の削減」に抗して、「ならぬものはならぬ」と職員給与を引き下げる条例を提案するべきではありません。

II、景気対策に逆行し、地域経済にもマイナスの影響

デフレ、不況の最大の原因は、国民の所得が減少し、消費が冷え込んでいることです。不況脱却の道は、賃金を上げることです。

熊本市は、公務員の多いまちとも言われ、市民所得の中で、公務は、約1割を占めます。総額15億円の給与カットは、地域経済にも大きな影響を与えます。

(給与の減額～係長クラス：月額3万円超、課長補佐・課長クラス：月額約4万円、次長・局長クラス：月額5万円超)

III、15億円のムダ使い止め、給与引き下げストップを

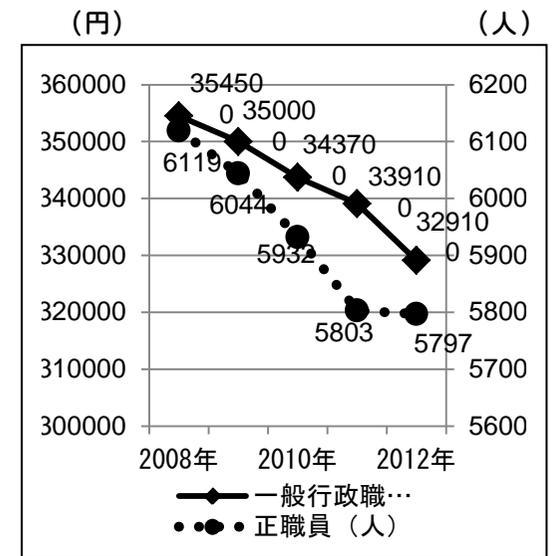
市民的なコンセンサスのない花畑地区広場整備に、2棟ビルの移転補償費及び用地買収費15億円は、不用不急の支出です。急いで2棟ビルを買収する必要はありません。ムダ使いを止め、15億円を職員給与に回せば、職員給与引き下げはしないで済みます。

IV、職員給与引き下げは、職員・家族の暮らしを圧迫

熊本市の職員平均給与は、この5年間でも、年間約30万4800円も減少。更なる給与引き下げは、市職員及び家族の皆さんの暮らしや、市職員の士気を減退させます。

市職員給与に準拠する民間労働者の給与にも影響を与えます。国の責任と共に、「苦渋の選択」と言いながら国の圧力に屈した市長の責任は重大です。

熊本市の職員数と平均給与の推移



V、議会は、「ノー」の審判を!

県下でも、多良木町議会は、全員一致で、職員給与削減条例を否決。八代・菊池市議会においても、賛成少数で否決。熊本市議会においても、市長提案の「職員給与削減」反対を呼び掛けました。